

-カサブランカ宣言-

第4回日本・アラブ経済フォーラム

日本・アラブ経済関係の発展のための共同声明

(日本語仮訳)

2016年5月4-5日

**A. 日・アラブ経済関係**

1. 第4回日本・アラブ経済フォーラムは、2016年5月4-5日にモロッコのカサブランカにおいて、モロッコ王国国王モハメッド6世国王陛下の後ろ盾を得て開催された。「日本・アラブ間の重層的な経済的パートナーシップ：成長及びイノベーションにおける協力」がこのダイナミックな会合のテーマであった。日本側及びアラブ側双方の政府機関及び民間企業等から多くの閣僚や代表らがこのフォーラムに参加した。アラブ側はムーレイ・ハフィド・エル・アラミ・モロッコ産業・貿易・投資・デジタル経済大臣及びムハンムド・アル＝トワイジリ・アラブ連盟事務総長補佐官（経済担当）が代表を務め、日本側は林幹雄経済産業大臣及び武藤容治外務副大臣が代表を務めた。両者は、現在の関係を発展させるための幅広い経済的課題について意見交換を実施した。
2. 先月、日本の南西部を襲った熊本地震に対し、アラブ諸国から御見舞いメッセージが日本政府及び国民に表明された。日本政府は、アラブ諸国によって示された御見舞い及び連帯に感謝の意を表するとともに、全力をあげて復興に取り組む強い決意を表明した。
3. 両者は、相互の経済関係が極めて重要であることを強調し、2013年の第3回フォーラム以降、経済関係が着実に進展していることを歓迎した。両者は、経済成長が引き続きアラブ諸国と日本の平和と安定を下支えする礎であるとの認識を共有した。
4. アラブ諸国は、これまでの同諸国の経済成長に対する日本による貢献に謝意を示すとともに、両者は、双方の持続的な経済成長に向けた協力の余地は引き続き多く存在するとの認識で一致した。
5. 両者は、経済成長にとって石油及び天然ガスを始めとするエネルギーが重要であり、エネルギー部門への投資や技術革新が経済の安定及び発展の不可欠の礎になるとの見解を共有した。特に、両者は、安定的な経済活動やエネルギー安全保障のために、エネルギー分野での協力を強化していくことの重要性を強調した。

6. 両者は、より緊密、かつ、重層的な経済関係の構築に向け、貿易及び投資、インフラ整備、エネルギー及び環境、人材育成、経済関係の多角化など幅広く協力を進めていくことで一致した。また、アラブ諸国は、日本が新たに打ち出した協力プロジェクトを歓迎し、円滑な実施に向けて積極的に支援していく意思を表明した。  
両者は、2020年までに日本と10以上のアラブ諸国との間で交渉を妥結することを追求する意図を表明した。両者は、特に相互の努力によって現在進行中の投資協定の交渉を加速すること及び交渉国を増加させることにより、最大限の努力を払う。
7. アラブ諸国は、本年で東日本大震災から5年が経過したが、なお一部の国で震災後に取られた放射性物質に係る輸入規制が維持されていることを踏まえ、科学的根拠に基づき、規制の撤廃に向け最大限努力することを確認した。
8. 両者は、現下のアラブ諸国における情勢を想起し、平和を希求する地域の全ての人々に強い連帯を示し、日本及びアラブ諸国がこれまで行ってきた地域の平和と安定のための努力を高く評価した。両者は、アラブ諸国における包摂的な社会の構築の重要性を強調し、移行期にある国々の努力を長期的に支援する意図を確認した。
9. アラブ諸国は、公正な政治過程及び統治、人材育成、雇用促進並びに産業育成を中心とする日本側の支援に謝意を表明し、両者は、これらの分野での官官・官民・民民の協力を一層推進していくことを確認した。両者は、これらを通じて、過激主義に対抗するためにも豊富な中間層に支えられた寛容で活力あふれる安定した社会の構築の重要性を確認した。
10. 両者は、アラブ地域並びに国際社会の平和、安定及び繁栄に貢献することの重要性について認識した。

## **B. 経済関係の多角化に向けた協力**

11. 両者は、エネルギー分野における協力の重要性を考慮しつつ、農業・医療・製造業・イノベーション部門を始めとした産業間協力・交流を多角化し、裾野を拡大していくことが必要であることを認識した。2013年の中東訪問において、安倍総理大臣から「今後5年間、中東諸国と共に、約2万人の研修実施と専門家派遣を実施する」旨を発表したところであるが、日本側は、この方針に従って、官民双方でアラブ諸国の将来を担う人材の育成を支援するため、本フォーラムに参加する政府系機関等を通じて、今年も2,000人以上を受入れ、研修を行うことにより

この目標を達成していく意図を表明した。

12. 両者は、アラブ諸国が喫緊の課題として取り組む国内産業の振興及び多角化が各国の経済成長に大きく貢献するとの認識を共有し、産業の振興及び多角化のための人材・技術の発展の重要性を確認した。アラブ諸国は、若年層の育成や技術発展に係るこれまでの日本との協力を歓迎し、今後、日本企業による投資及び両者企業間交流を通じてアラブ諸国の技術発展に更に貢献することへの期待を表明した。
13. 両者は、民間部門、特に製造業の発展が経済成長のみならず、雇用の増大にも効果的との前提に立ち、外国直接投資の促進及び民間部門の発展に不可欠な競争的であり、かつ透明性の高いビジネス環境整備の重要性を認識した。

### C. エネルギー、環境、インフラに関する協力

14. 両者は、石油の供給についてアラブ諸国が重要な役割を担い、世界市場と同様にアジアへの供給責任を果たしていることを認識した。
15. 両者は、現在のエネルギー価格の水準及び不安定性が投資を阻害し、エネルギー市場及び世界経済に不確実性を拡大し得るとの認識を共有した。こうした認識の下、両者は、官民双方による継続した上流投資が長期的なエネルギー安定供給の確保及び経済成長の維持にとって重要であることを認識した。両者は、石油上流開発における協力を含め、石油・天然ガス分野において互恵的な協力関係を強化していくことの重要性を認識した。
16. 両者は、エネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギーの活用が、経済成長や人口増加に伴う石油及びガスの消費の増加抑制並びにエネルギー供給源の多様化のみならず、気候変動問題への対応にとって有効な手段であるとの認識を共有した。両者は、本分野における協力が官民双方において進展していることを歓迎し、今後の更なる推進の必要性を強調した。このため、日本は、アラブ諸国における省エネ及び再生可能エネルギー分野における投資の促進に向けて官民ミッションを派遣する意図を表明した。
17. アラブ諸国は、日本企業との電力分野や水分野などにおける質の高いインフラ整備に係る協力を歓迎し、更なる協力の促進への期待を表明した。これに対し、日本は、電力、天然資源、鉄道等の様々な分野で、日本貿易保険（NEXI）や国際協力銀行（JBIC）も活用しながら、日本企業が関心を有する総額 400 億ドル以上の

プロジェクトを実現させるよう努力していく意図を表明した。両者は、これらのプロジェクトを共同して後押ししていくことの重要性を共有した。

18. 両者は、モロッコ王国が、2016年11月にマラケシュにおいて第22回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP22）を主催することを歓迎した。

#### D. 今後に向けて

19. 両者は、本フォーラムが2015年1月18日に安倍総理がエジプト訪問時に表明した、「日本は、あらん限りの力と智慧をもって、中東に共生・共栄を、協働による和と寛容、そして中庸をもたらす一助となるよう、努め続ける」との約束を実現するために不可欠であるとの認識を共有し、官民あらゆるレベルにおいて日本・アラブ間協力を切れ目なく継続・発展させていくことで一致した。
20. 両者は、第5回日本・アラブ経済フォーラムを2018年に日本で開催するとの考えを歓迎した。

(了)